平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 ベネッセコーポレーション　　上場取引所 東 大
コード番号 9783　　本社所在都道府県
(URL http://www.benesse.co.jp/)　　岡山県
代 表 者 代表取締役社長兼COO 森本 昌義
問合せ先責任者 ＣＦＯ 杉山 直人　　TEL(042)356-0808
連結決算取締役会開催日 平成18年5月10日
米国会計基準採用の有無 無

(百万円未満切捨)

1．18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	333,766	14.5	28,412	8.5	29,429	7.1
17年3月期	291,403	12.0	26,177	26.5	27,471	26.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16,039	12.2	156 45	155 92	8.9	9.2	8.8
17年3月期	14,297	52.2	138 05	137 66	8.3	9.2	9.4

(注)①持分法投資損益 18年3月期 67百万円 17年3月期 42百万円
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 102,519,405株 17年3月期 103,568,474株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	330,229	186,292	56.4	1,817 55
17年3月期	307,667	174,710	56.8	1,701 18

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 102,496,015株 17年3月期 102,699,875株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	17,448	△ 31,473	△ 9,609	66,417
17年3月期	28,427	△ 22,523	△ 10,733	89,477

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 4社 (除外) 3社 持分法(新規) ―社 (除外) 1社

2．19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	173,000	22,950	13,100
通 期	350,000	32,200	18,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 181円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の14ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社31社及び関連会社2社）においては、教育事業グループで「進研ゼミ」、「こどもちゃれんじ」を中心とする通信教育事業及び「進研模試」等の学校教育向け事業等を、Lifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニーで雑誌を中心とする出版事業等を、Senior（シニア）カンパニーで介護事業を、語学カンパニーで語学・通訳事業を、アビバ事業でパソコン教室の運営事業を、さらに、その他事業として各事業に関連する顧客管理、物流、人材派遣等の事業活動を展開しています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【教育事業グループ】

当グループにおいては、学校外教育事業及び学校向けサービス事業を行っています。学校外教育事業は、主として当社が幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、在宅英語教材「おやこえいご」「コラショのえいごコース」「BE-GO(ビーゴ)」「Benesse こども英語教室」等の事業を行っています。

また、学校向けサービスとしては、当社が高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC for STUDENTS（ジーテック フォー ステューデンツ)」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」等を提供しています。また、子会社の㈱進研アドでは、大学支援事業を行っています。

なお、当期において㈱ベネッセ次世代育成研究所を新設、子会社Shinken Advertising (New York) Inc.、福武顧問股份有限公司を清算しています。

（主な関係会社）

{編集} ㈱プランディット
{著作権管理} ㈱ベネッセ音楽出版
{編集製作販売} ㈱ラーンズ
{教具販売} Benesse Hong Kong Co., Ltd.
{編集その他} ㈱ベネッセ・ベースコム、㈱進研アド、Benesse Korea Co.,Ltd. 、
㈱ベネッセ次世代育成研究所

【Lifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニー】

当カンパニーにおいては、当社で妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」「たまひよこっこクラブ」、生活情報誌「サンキュ！」、直販雑誌「ボンメルシィ！」「いぬのきもち」「ねこのきもち」「はんど&はあと」の刊行や、女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。また、子会社の㈱ベネッセアンファミーユでは、食材宅配事業を行っています。

なお、当期において「Women & Family(ウィミン アンド ファミリー)カンパニー」を「Lifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニー」に名称変更しています。

（主な関係会社）

{編集} ㈱風讃社
{食材宅配事業} ㈱ベネッセアンファミーユ

【Senior（シニア）カンパニー】

当カンパニーにおいては、子会社の㈱ベネッセスタイルケアで入所介護サービス事業(介護付き高齢者向けホーム運営)、訪問介護サービス事業及び介護研修事業を、㈱ベネッセMCMにおいて看護士の人材紹介派遣業を行っています。

（主な関係会社）

｛介護付き高齢者向けホーム運営｝㈱ベネッセスタイルケア

｛看護人材紹介派遣業｝㈱ベネッセMCM

【語学カンパニー】

当カンパニーにおいては、主に子会社のBerlitz International, Inc.及び㈱サイマル・インター ナショナルにおいて語学教育事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

（主な関係会社）

Berlitz International, Inc.、㈱岡山ランゲージセンター、㈱サイマル・インターナショナル、㈱サイマル・ビジネスコミュニケーションズ、㈱サイマル・テクニカルコミュニケーションズ

【アビバ事業】

当事業では、子会社の㈱アビバにおいて、平成17年４月１日付で㈱アビバジャパンの営業の一部を譲り受け、パソコン教室の運営事業を行っています。

上記営業譲受に伴い、㈱ローカス及び㈱日本アビオ学院は当社の子会社となりましたが、当期において㈱アビバが所有していた㈱ローカスの株式の全てを売却したため、連結対象外となり、㈱日本アビオ学院は㈱アビバと合併しました。

（主な関係会社）

｛パソコン教室の運営事業｝㈱アビバ

【その他事業】

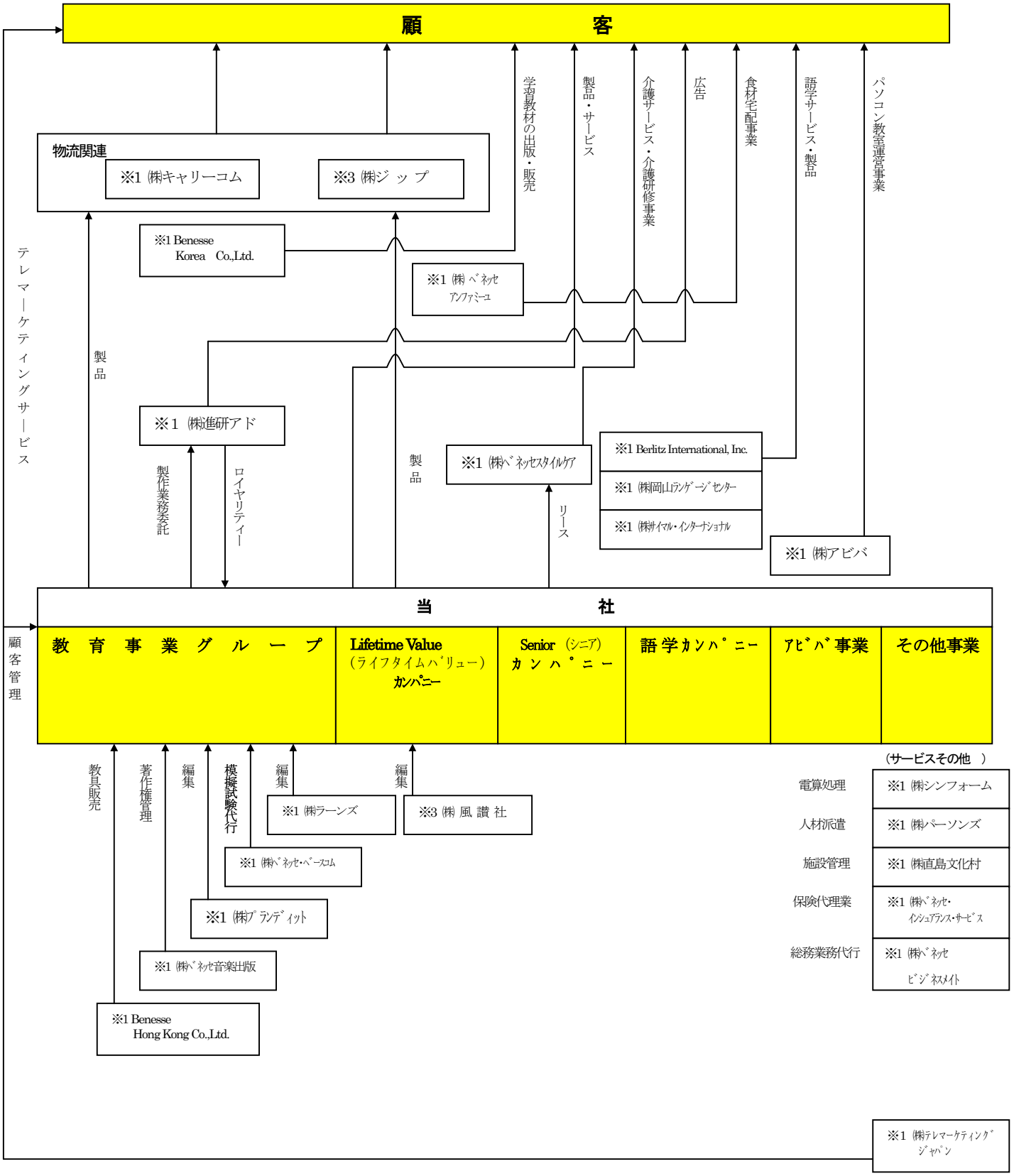
子会社の㈱テレマーケティングジャパンにおいて、テレマーケティング事業を、㈱シンフォームにおいて、情報処理サービス事業を行っています。また、物流関連の業務や人材派遣事業等も、子会社において行っています。

（主な関係会社）

㈱シンフォーム、㈱テレマーケティングジャパン、㈱キャリーコム、㈱パーソンズ、㈱直島文化村、㈱ジップ、㈱ベネッセ・インシュアランス・サービス、益峰客戸関係管理（上海）有限公司

(注)Berlitz International, Inc. は、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱をはじめ世界各国に子会社を通じて語学事業を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz International, Inc. に連結されておりBerlitz International, Inc. グループを１社としています。

事業の系統図は次の通りであります。



（注）
※1　連結子会社　30社
※2　非連結子会社で持分法適用会社　1社
※3　関連会社で持分法適用会社　2社

その他
※1　10社
※2　1社

経　　営　　方　　針

１．会社の経営の基本方針

ベネッセコーポレーショングループは、経営方針において、意思決定時の基本的な価値観・尺度を次のように定めています。

(1)　持続的な事業成長を前提とした利益の確保を、グループ経営の最終目標とする。

(2)　コアコンピタンスが明確でユニークな価値創造が見込まれる事業については、ビジネスモデルとしての完成度を見極めた上で機動的な投資を行う。

(3)　新規ビジネスへの進出、既存事業の見直しについては、以下の基準で行う。

単月黒字化　⇒　事業開始２年以内

投資回収　⇒　事業開始３年以内

ただし、初期投資額の大きい事業、長期的視点で投資が必要な事業など、大きな成長が見込める事業は、個別に検討を行い、大胆かつ積極的な事業投資を行う。

なお、新規ビジネスへの進出にあたっては、あらかじめ撤退基準を明確化しておく。

(4)　事業を担当する執行役員およびグループ役員は、各事業の最適だけではなく、全社最適を考慮し意思決定する。

社長は、株主・お客様・従業員・協力者・取引先・地域･社会、それぞれのステークホルダーのバランスをとりながら、常にＣＳＲを意識し、自らの保身を考えることなく高い経営倫理に基づいた意思決定を行う。

執行役員およびグループ役員は、社長に対し率直に意見を言うことにより、社長が裸の王様に陥らないよう、共同して責任を負う。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元に努めていく所存です。なお、会社法施行後に実施可能となります四半期配当につきましては、現在鋭意検討中であります。

また、内部留保につきましては、新規事業の推進や既存事業における商品・サービスのリニューアル、新商品の開発等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様に還元できるものと考えています。

３．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。当社の平成 18 年 3 月末の株主数は、39,124 人、そのうち個人株主による所有比率は 43.9%と比較的高い数字になっております。この様な状況のもと、投資単位の引下げについては、現状すぐに行う必要があるとは判断しておりませんが、市場の動向や要請、個人株主の動向、株券不発行制度の実施時期及び株主利益等の様々な視点から引き続き検討をしていきます。

４．目標とする経営指標

当グループは、平成 16 年度を初年度とする「3 ヵ年中期経営計画」をスタートさせ、平成 18 年度末において営業利益 260 億円を達成することを目標に、事業構造の見直しと収益機会の積極的拡大を推進し、安定的に収益を生み出す事業構造の確立に取り組んできました。この結果、計画初年度において早くも利益目標 260 億円を達成することができたことから、新たに目標利益を 305 億円に上方修正し、全社一丸となって目標達成に向けて着実に計画を進めています。

このような中、現在、新たに平成22年度（2010年度）を目標に、「日本の国力回復のための教育改革の必要性を日本社会に認識させ、そのための教材・サービスを提供し、ビジネスを拡大する。」という戦略目標のもと、グループ成長戦略の策定に取り組んでいます。このグループ成長戦略では、年率換算での成長率を売上高で5.2%程度、営業利益で8.6%程度のレベルで策定していく予定です。

５．中長期的な会社の経営戦略

ベネッセコーポレーショングループは、次のような経営の重点方針に基づく事業戦略の推進により、グループ企業価値の増大を目指してまいります。

(1) きめ細かいマーケット・セグメンテーションをベースに、まだ顧客になっていない人および現状に不満を持つ顧客のニーズを満たす商品・サービスを創出する。その上でＣＲＭ*を確立し、顧客一人ひとりとのインターフェイスを強化する。　　＊Customer Relationship Management

(2) 教育に関する事業カンパニーにおいては、ＣＭＯ指揮のもと、ダイレクトメールの大量一斉投下だけではなく、多様なメディアの活用と人的資源の投入により、見込み客の特定から販売クロージングまでのマーケティング手法を改革する。

(3) ベネッセグループのすべてのマーケティングにおいては、商品・サービスの説明だけでなく「Ｂｅｎｅｓｓｅ」（よく生きる）というグループの志を伝えるものとする。

(4) 「ベネッセ」の名を冠する企業においては、コーポレートブランド「Ｂｅｎｅｓｓｅ」のもとに事業ブランド・商品ブランドを展開し、「Ｂｅｎｅｓｓｅ」ブランドの価値向上を図る。
「ベネッセ」の名を冠しない企業における「Ｂｅｎｅｓｓｅ」ブランドの使用については、ベネッセコーポレーションと当該企業の社長により適宜決定する。

(5) 中国、韓国をはじめ東アジアを日本につぐ市場と位置づける。

(6) 多様な顧客ニーズを満足させる商品・サービスを提供するため、印刷媒体にとらわれず、ＩＴ及びその他先端技術・ＴＶ・携帯電話・場等、最も有効なメディアを活用した教育サービスを構築する。そのための新しい教育理論や技術の研究開発を積極的に行う。

(7) 教育ビジネスの領域では、教科以外、人間としての成長、進路設定、職業選択、コミュニケーション力育成の分野でも、市場のニーズに適合する研究開発および事業を行う。

(8) 介護事業とともに、健常者を含むシニア層の課題解決を、ベネッセグループの総合力を活用してビジネス化する。

(9) ベネッセグループとして、小学校英語を含む総合的な語学戦略を策定、実行するとともに、グローバルに通用する人財の総合的な育成プログラムを提供する。

(10) これまでの教育に関する研究開発に加え、次世代育成、食育、アセスメントの分野においても研究開発を強化し、結果を社会に還元するとともに、積極的に事業を展開する。

(11) 業務プロセスの改革を慎重かつ大胆に行うなど、業務の抜本的な効率化による業務時間短縮を図り、個々の社員の「よく生きる」を実現する。

(12) 人財マネジメントをはじめ、持続的な事業成長を支えるための基盤については、将来のニーズを見据えた準備・開発を行う。

(13) カンパニーのあり方を含め、組織の改編は戦略に応じて柔軟に行う。

(14) 環境経営を重視し、個人情報管理、及びコンプライアンス（遵法経営）を徹底する。

以上により会社の高い志を実現する。

６．会社の対処すべき課題

教育事業分野におきましては、変化する社会の中で求められる学力や能力が大きく変化しています。特に、PISA(Programme for International Student Assessment/OECD 生徒の学習到達度調査)を代表とする国際学力

テストに見られるような読解力や数学的リテラシー等が注目されています。当社は、このような変化にいち早く注目し、社内教育シンクタンクである「ベネッセ教育研究開発センター」が中心となって、将来を見据えた国際標準の学力や能力を子どもたちが身につけられるよう、他社に先駆けて研究を始めています。加えて、中高一貫校の増加、学校のカリキュラムや入試制度の変化、通信技術の飛躍的な進歩により、顧客のニーズが一層多様化しており、これに対応する新たな商品・サービスの開発が不可欠になっています。このような環境の中、当グループは、既存の枠にとらわれない新たな取り組みを開始しています。

主力の通信教育講座「進研ゼミ」では、レベル別教材を導入し、顧客セグメンテーションに基づく個別対応力の強化を進めています。今後も、講座事業の充実はもとより、応用力・発展力を更に伸ばしたい会員向けのオプション教材の拡充や、パソコン、携帯電話、教室等、あらゆるツールを活用したサービスの提供等、一人ひとりにあった学習スタイルを提案していきます。

その一環として、平成 16 年度以降、ハイエンド層を対象とした新たな商品ラインナップを順次拡充し、平成 18 年 3 月には、東京大学、京都大学への進学を希望する高校生を対象とした講座「東大特講√T（ルート ティー）」「京大特講√K（ルート ケイ）」を開講しました。また、従来の教科教育に加え、教科外教育についても新たな取り組みを開始しています。平成 18 年度から、小学生を対象に、キャンプ体験や理科実験の機会等を提供する「みらい科」を開講しました。幼児を対象とした「こどもちゃれんじ」では、子どもたちが自分で考え、問題を解決する力の育成に重点を置いて、教材を全面的にリニューアルしています。

また、今後多様化する学びのスタイルや通信技術の飛躍的な進歩が予測されるため、平成 16 年度に提供していた「e（イー）-受験サービス」の知見・ノウハウを活かし、インターネットや、電子メールによる添削課題を含む学習支援システムの構築を進めています。

社会的にも注目されている中高一貫校の生徒向け講座「難関私立中高一貫講座」では、平成 18 年度に中学 3 年生への対応を開始し、今後の 6 ヵ年講座完成に向け、高一講座の開発に着手します。

マーケティングの強化も重要な課題です。個人情報保護への機運が高まる中、当グループは、平成 17 年 10 月をもって住民基本台帳の閲覧を取り止めました。現在は、マスメディアやインターネット、地域イベント等、多様なメディアを活用し、当社への関心が高い層へのアプローチを強化しています。さらに、平成 17 年 11 月には全社のマーケティングを統括する CMO を任命し、マーケティングに関する意思決定と戦略実行のスピードアップを図り、CMO を委員長とするマーケティング組織、CRM 委員会を発足させました。全社横断でマーケティングを推進する体制を整えたことで、より効率的で効果の高いマーケティングへの転換を図ります。

当グループは東アジアを日本に次ぐ第２の市場と位置づけ、新たに韓国と中国で事業を立ち上げています。幼児向け事業については、台湾でのノウハウを活かし、平成 18 年 3 月に韓国で、6 月には中国で事業を開始します。今後も順次商品ラインナップを拡大していく予定です。一方、平成 17 年より開始している韓国での高校生向け事業は、初年度は厳しい状況となりました。

Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニーの事業分野におきましては、顧客の生涯価値(Lifetime Value)向上を目指した新規商品の開発と、既存商品の強化が課題です。当社は、平成 17 年 4 月に、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」を刊行している事業部と、幼児向け通信教育講座「こどもちゃれんじ」を提供している事業部とを統合し、「Parenting(ペアレンティング)カンパニー」としました。これにより、「たまごクラブ」「ひよこクラブ」から「こどもちゃれんじ」への送客を行うとともに、妊娠・出産・育児から幼児教育に至るまでの総合的な支援体制を強化しました。さらに平成 18 年 1 月に、妊娠・出産、育児・保育・教育等をテーマに調査・研究を行う㈱ベネッセ次世代育成研究所、さらに平成 18 年 4 月に食育専門の企業内シンクタンク「Benesse 食育研究所」を設立しました。これらの研究調査活動を通じ、成果を社会に還元すると同時に、新たな商品・サービスの開発と既存商品の強化につなげます。

介護事業分野におきましては、市場が順調に拡大する一方で、不動産価格の上昇や異業種からの参入増加等により、事業用地や人材の確保が厳しくなっています。このような中、当グループは、これまでのノウハウを活かし、質の高いサービスを維持し、信頼あるブランドの構築に努めると共に、収益性を重視した事業展開を

しています。さらに、スポーツクラブ運営の㈱ルネサンスとの共同開発による予防介護運動プログラムの提供や、東北大学大学院医学系研究科との共同研究、医療機関との提携等、サービスの付加価値を高めることで、他社との差別化を図っていきます。

語学事業分野におきましては、Berlitz International, Inc.で抜本的な経営改革等を行ってきた結果、33億円の大幅な利益改善を実現し、平成17年度に黒字化しました。今後は、レッスンや教材等のサービス内容で高い品質を維持すると共に、安定した経営基盤を基に法人営業及び各拠点での営業力強化に向けた取り組みや、遠隔地レッスンを始めとした新商品・サービスの投入等により、全世界での更なる売上の拡大と、収益率の向上を目指します。

平成17年4月に営業を譲り受けた、パソコン教室最大手の㈱アビバにつきましては、平成17年度に不採算拠点の統廃合、組織体制やマーケティングの見直し等により、大幅なコスト削減を実現し、営業権償却前利益で黒字化しました。今後は、経営再建の段階から、ベネッセグループの各事業とのシナジーを図る段階に移行し、様々な取り組みに着手します。

株主還元策を始めとする資本政策は、当グループにとっての最重要課題です。当グループは企業価値の向上を目指した資本政策に努めており、「配当性向最低35%以上」を明示しています。平成15年度から3期連続で増配を実施する予定で、平成17年度は配当性向47.9%となる見込みです。さらに、資本効率の改善と株主価値向上を目的に、継続的に自己株式を取得しており、平成18年3月末時点で、累計404万株、104億5千2百万円、発行済株式総数の3.7%にあたる買い入れを実施しています。手元資金につきましては、200億円から300億円を枠として、既存事業とのシナジーが得られる分野でのM&A(Merger and Acquisition/企業の合併・買収)、教育事業分野を中心とした研究開発等、中長期的な成長に向けた事業投資に積極的に活用したいと考えています。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1．経 営 成 績

1．業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益や民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかに回復を続けました。特に、期後半にかけては、企業収益とそれに伴う設備投資が一層拡大し、景気回復の度合いを強めました。

ベネッセコーポレーショングループを取り巻く当期の事業環境は、少子高齢化が進んでいるものの、主力事業である教育事業分野におきまして、子どもの学力や学習意欲の低下に対する保護者の不安、入試制度や学校制度を始めとする教育制度の変化等を背景に、顧客ニーズの多様化が進んでいます。このような環境の中、当社は、ダイレクトメールを送付するために行っていた住民基本台帳の閲覧を平成17年10月をもって取り止め、マーケティング戦略を大きく転換しました。

介護事業分野におきましては、介護保険制度の浸透を背景に、多様な介護サービスへのニーズが高まり、市場は引き続き拡大しています。異業種からの参入の増加等により競争が激化してきましたが、制度の改訂等により、事業者の質がより問われる状況になってきました。

語学事業分野におきましては、競合他社との競争は厳しいものの、国際化の進展により、依然として高い語学教育へのニーズがあります。

このような中、当グループは平成16年度から「3ヵ年中期経営計画」をスタートし、営業利益目標260億円を2年前倒しで達成しました。そこで、平成17年度の営業利益目標を275億円に設定し直し、さらに平成18年度の営業利益目標を305億円に上方修正して、新たな取り組みに着手しました。

教育事業分野におきましては、主力商品である通信教育講座「進研ゼミ」で、平成15年度から教材のバリエーションを増やして顧客の選択肢を広げ、一人ひとりのニーズに対応してきたのに加え、メディアミックスを活用した積極的なマーケティング活動を進めてきました。その結果、平成17年4月の会員数は401万人、前年4月に比べて18万人増と、2年連続の増加となりました。特に小学講座の会員数は、156万人と過去最高を更新しました。また、当期の延べ在籍数は4,494万人と、前期に比べて164万人、3.8%の増加となりました。当期は、商品面、サービス面での個別対応力を強化するために、「進研ゼミ中学講座」でファクシミリを活用した添削課題の早期返送サービスを開始し、各講座でオプション教材の拡充等を行いました。また、全社横断的にマーケティングを統括するCMO(Chief Marketing Officer/最高市場戦略責任者)を新設し、CMOを委員長とするCRM(Customer Relationship Management/顧客関係性の維持・強化)委員会を発足させました。これらの取り組みによる努力の結果、少子化の進行及び住民基本台帳の閲覧取り止めによる厳しい環境にもかかわらず、平成18年4月の会員数は405万人と堅調に推移しています。

Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー〔旧Women & Family(ウィミン アンド ファミリー)カンパニー〕の事業分野におきましては、平成17年５月に創刊した直販雑誌「ねこのきもち」が順調に会員数を伸ばし、初年度で黒字化を達成し、食と健康を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」も会員数増により黒字化しました。平成17年４月には、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」を刊行している事業部と、幼児向け通信教育講座「こどもちゃれんじ」を提供している事業部とを統合し、「Parenting(ペアレンティング)カンパニー」としました。これにより、「たまごクラブ」「ひよこクラブ」から「こどもちゃれんじ」への送客をスムーズに行うとともに、妊娠・出産・育児から幼児教育に至るまでの総合的な支援体制を整えました。また、平成18年1月には、妊娠・出産、育児・保育・教育等をテーマに調査・研究を行う㈱ベネッセ次世代育成研究所を設立しました。

介護事業分野におきましては、当期はサービスの質をさらに高めるための基盤整備等により、一時的な費用が発生しましたが、事業展開にあたってはホームごとの収益性を重視しています。当期末のホーム数は前期末に比べて14ヵ所増加し、106ヵ所となりました。

語学事業分野におきましては、米国子会社Berlitz International, Inc.が、欧米を中心に売上を伸ばしたことに加え、業績不振に陥っていた日本において、抜本的な経営改革を実施し、コスト構造の見直しや、商品力及び営業力の強化に努めた結果、黒字化しました。

平成17年4月に営業の一部を譲り受けた、パソコンスクール最大手の㈱アビバにつきましては、経営体制の刷新、不採算拠点の統廃合を始めとした抜本的な経営再建を行った結果、営業権償却前利益では黒字化しました。

以上の結果、当期の連結売上高は3,337億6千6百万円、対前期比14.5%の増収、連結経常利益は294億2千9百万円、対前期比7.1%の増益、連結当期純利益は160億3千9百万円、対前期比12.2%の増益となり、3期連続の増収増益を達成することができました。

連結売上高は、教育事業グループにおいて、主力商品である「進研ゼミ」の延べ在籍数が前期に比べて増加したこと、当期から㈱アビバの売上高が加わったこと、子会社の㈱ベネッセスタイルケアが運営する介護付き高齢者向けホームの入居者数が、前期に比べて増加したこと、及びBerlitz International, Inc.が欧米を中心に売上を伸ばしたこと等により、増収となりました。

連結経常利益は、教育事業グループでの増収による増益、及びBerlitz International, Inc.の欧米での増収による増益や日本での経営改革の効果等により、増益となりました。

連結当期純利益は、㈱アビバにおける不採算拠点の統廃合等に伴う事業整理損失があったものの、営業利益の増益等により、増益となりました。

(注) 下記「2. 事業の種類別セグメントの業績の状況」の記載にあたっては、従来通り「Parenting（ペアレンティング）カンパニー」の「こどもちゃれんじ」については教育事業グループに、「たまごクラブ」「ひよこクラブ」については「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」にそれぞれ含めて記載しています。

2. 事業の種類別セグメントの業績の状況

① 教育事業グループ

教育事業グループの連結売上高は、1,987 億 4 千 3 百万円と対前期比 8.3%の増収となりました。

売上高の増加は、主に主力事業である通信教育講座「進研ゼミ」の会員数が前期を上回ったことによります。「進研ゼミ」の当期の延べ在籍数は、「こどもちゃれんじ」で減少したものの、小学講座、中学講座、高校講座で会員数を伸ばしました。特に小学講座では過去最高の会員数を更新し、全体としては、前期に比べて 3.8%増の 4,494 万人となりました。増加の理由は、商品力・マーケティング力の強化が、着実に成果を上げていること等によります。商品面では、平成 15 年度から学力レベル別教材を拡充したことに加え、漢字・計算ドリル等のオプション教材や、小学校高学年向けの「作文・表現力講座」、インターネットを使った学習支援サービス等、新たな商品・サービスを提供し、顧客の選択肢を広げました。当期からの新たな取り組みとしては、「進研ゼミ中学講座」で、ファクシミリを活用し、最短 3 日で添削課題を返送するサービスを開始しました。マーケティング面では、平成 17 年 11 月に全社のマーケティングを統括する CMO を新設し、CMO を委員長とするマーケティング組織、CRM 委員会を発足させ、全社横断でマーケティングを推進する体制を整えました。これにより、従来からのダイレクトメールに加え、テレビコマーシャルや新聞広告、インターネット、地域ごとのイベント等を活用し、当社への興味、関心が高い顧客層にアプローチする取り組みを強化しました。

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」以外の事業でも、小学生を対象とした英語教材「BE-GO（ビーゴ）」で、高まる英語学習のニーズに応え、平成 17 年 11 月に、小学校低学年向けの「BE-GO　First Friends（ビーゴ ファーストフレンズ）」を開講したことにより、会員数を伸ばしました。また、幼児向け生活用品の「こどもちゃれんじ every（エブリ）」もアイテム数を増やし、売上を拡大しました。

学校を対象とする事業では、高校生向け主力商品である「進研模試」、学力診断教材「スタディーサポート」等が堅調に推移しました。また、高校・大学生向けの総合的な英語力測定テスト「GTEC（Global Test of English Communication/ジーテック）for STUDENTS（フォー ステューデンツ）」等が売上を伸ばしました。

営業利益は、教科書改訂に伴う費用や、新しい教育サービスの研究・開発のための費用、マーケティング費用等が増加したものの、「進研ゼミ」の増収に伴う増益等により、297億1千4百万円と対前期比2.8%の増益となりました。

② Lifetime Value(ﾗｲﾌﾀｲﾑﾊﾞﾘｭｰ)カンパニー

Lifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニー〔旧 Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニー〕の連結売上高は、208億4千8百万円と対前期比14.2%の増収となりました。

売上高の増加は、主に平成17年5月に創刊した、愛猫と暮らす家族を対象とする直販雑誌「ねこのきもち」が順調に会員数を伸ばしたこと、子会社で食材宅配事業を営む㈱ベネッセアンファミーユが、利用者数の増加及び利用単価の上昇により売上を拡大したこと、及び幼児のいる家族の食と健康を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」、ハンドメイドを楽しむ直販雑誌「はんど&はあと」も販売部数を伸ばしたこと等によります。平成17年10月に内容をリニューアルした妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上は、通信販売が牽引し、堅調に推移しました。

営業利益は、「たまごクラブ」「ひよこクラブ」のリニューアルに伴う販売費用の増加等により、1億3千2百万円と対前期比54.0%の減益となりました。

③ Senior（ｼﾆｱ）カンパニー

Senior（シニア）カンパニーの連結売上高は、274億2百万円と対前期比20.1%の増収となりました。

売上高の増加は、主に子会社の㈱ベネッセスタイルケアが介護付き高齢者向けホーム数を拡大し、入居者数を順調に増やしたことによります。当期は、サービスの質をさらに向上させるために、各ホームの設備の見直し等を行いました。また、ホームごとの収益性を重視し、安定的、継続的に事業拡大を進めました。新たな取り組みとしては、一部のホームで医療との連携や予防介護運動プログラムを実施しました。

当期末のブランドごとのホーム数は、「アリア」が9ヵ所、「くらら（ケアハウス含む）」が35ヵ所、「グラニー&グランダ」が39ヵ所、「まどか」が23ヵ所となり、合計では前期末に比べ14ヵ所増加し106ヵ所となりました。

一方、営業利益は、より質の高いサービス提供のための基盤整備費用の一時的な増加等により、19億9百万円と対前期比4.7%の減益となりました。

④ 語学カンパニー

語学カンパニーの連結売上高は、516億5千3百万円と対前期比9.9%の増収となりました。

売上高の増加は、米国子会社Berlitz International, Inc.において、米州、アジアでのレッスン数の増加や、留学生向け英語教育事業を行うELS(イーエルエス)ランゲージセンターでの増収等により、米ドルベースで増収となったことに加え、円安に伴う為替換算のプラス影響もありました。また、子会社の㈱サイマル・インターナショナルは、主力である通訳・翻訳事業が堅調で売上を伸ばしました。

総合的な英語力を測定する「GTEC（Global Test of English Communication/ジーテック）」の販売部数は、法人向けを中心に堅調に推移しました。

利益面では、Berlitz International, Inc.において、増収に伴う増益、及び広告宣伝費の削減や、日本での拠点統廃合に伴う固定費の削減により、営業利益が25億4千5百万円（前期は7億8千2百万円の営業損失）と黒字化しました。

⑤　アビバ事業

アビバ事業の連結売上高は、139億1千5百万円となりました。当社は、平成17年4月1日付けで、産業再生機構案件であった㈱アビバジャパンの営業の一部を譲り受け、連結子会社㈱アビバとして同事業を開始しました。当期は不採算拠点の統廃合や広告宣伝費の見直し等により経営の建て直しを図りました。

利益面では、経営改革の効果により、営業権償却前利益では黒字化しましたが、17億1千1百万円の営業権償却費負担等により、15億6千4百万円の営業損失となりました。

⑥　その他

その他事業の連結売上高は、480億6千万円と対前期比7.2%の増収となりました。

売上高の増加は、主に子会社の㈱テレマーケティングジャパンにおいて、IT、通信業界向けの受注が好調だったことにより、グループ外への売上が増加したこと等によります。

一方、営業利益は、コールセンター新設に伴う費用増等により13億4千9百万円と対前期比22.6%の減益となりました。

3．所在地別のセグメントの業績の状況

日本におきましては、当社で「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、㈱ベネッセスタイルケアが介護事業を拡大したこと、㈱テレマーケティングジャパンのグループ外売上が増加したこと、及び当期より㈱アビバの売上が加わったこと等により、売上高は2,946億3千3百万円と対前期比14.8%の増収となりました。また、営業利益は、増収による増益等により、280億5千5百万円と対前期比7.9%の増益となりました。

北米及びその他の地域におきましては、Berlitz International, Inc.におけるレッスン数の増加等により、売上高は418億6千万円と対前期比16.9%の増収となりました。また、営業利益は、Benesse Korea Co., Ltd.の立ち上げに伴う先行投資の発生があったものの、Berlitz International, Inc.における増収による増益等により、3億5千6百万円と対前期比110.2%の増益となりました。

（注）1．前述「事業の種類別セグメントの業績の状況」、及び「所在地別のセグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。

2．当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3．当期より「Women & Family（ｳｨﾒﾝ ｱﾝﾄﾞ ﾌｧﾐﾘｰ）ｶﾝﾊﾟﾆｰ」を「Lifetime Value(ﾗｲﾌﾀｲﾑﾊﾞﾘｭｰ)ｶﾝﾊﾟﾆｰ」に名称変更しています。

4．当期から、営業費用の配賦方法を変更しております。詳細につきましては、「セグメント情報」をご参照下さい。なお、前述「事業の種類別セグメントの業績の状況」に記載している各事業セグメント営業損益の対前期比は、前期の金額を変更後の営業費用の配賦方法によった場合の金額に基づき算出しています。

（ 販売実績 ）

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）		前期比
	前期	当期	(%)
教育事業グループ			
高校講座事業	21,868	24,300	111.1
中学講座事業	37,981	41,990	110.6
小学講座事業	53,363	58,023	108.7
こどもちゃれんじ事業	25,462	24,656	96.8
文教カンパニー	29,925	31,635	105.7
その他	14,840	18,058	121.7
小計	183,442	198,664	108.3
Lifetime Value (ﾗｲﾌﾀｲﾑﾊﾞﾘｭｰ) ｶﾝﾊﾟﾆｰ	18,247	20,833	114.2
Senior（シニア）カンパニー	22,812	27,402	120.1
語学カンパニー	46,982	51,535	109.7
アビバ事業	－	13,915	－
その他事業	19,917	21,414	107.5
合計	291,403	333,766	114.5

(注) セグメント間の内部売上高は含んでいません。

（ 教育事業グループにおける進研ゼミ事業の概要 ）

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムです。各講座の延べ在籍数は以下のとおりです。

講座	延べ在籍数（千人）(4月～3月累計)		前期比
	前期	当期	(%)
高校講座	3,065	3,232	105.4
中学講座	7,600	8,376	110.2
小学講座	16,205	17,623	108.8
こどもちゃれんじ	16,432	15,712	95.6
合計	43,304	44,945	103.8

（ 語学カンパニーにおける Berlitz International, Inc.の語学レッスン数 ）

地域	語学レッスン数（千レッスン）(1月～12月累計)		前期比
	前期	当期	(%)
北米	983	981	99.7
アジア	1,815	1,869	103.0
ラテンアメリカ	1,191	1,333	112.0
ヨーロッパ	2,335	2,334	100.0
合計	6,325	6,519	103.1

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しています。

２．次　期　の　見　通　し

１．業績全般に関する見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、Senior（ｼﾆｱ）カンパニーで、介護付き高齢者向けホーム事業が拡大していること、語学カンパニーで、Berlitz International, Inc.の伸張、及び教育事業グループの「進研ゼミ小学講座」、「進研ゼミ高校講座」等で引き続き会員数が拡大する見込みであること等により、3,500億円と対前期比4.9%の増収を予想しています。

また、利益見通しにつきましては、東アジアをはじめとする積極的な新規事業投資、及び進研ゼミ事業における商品改訂コストの発生等があるものの、㈱アビバにおける採算性の改善、及び増収による増益等により、経常利益は322億円と対前期比9.4%の増益、当期純利益は、前期に発生した㈱アビバにおける再建計画に基づく拠点閉鎖損失、及びBerlitz International, Inc.におけるリストラ費用等が当期は発生しない見込みであること等から、186億円と対前期比16.0%の増益を予想しています。

２．次期の利益配分に関する見通し

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元に努めていく所存です。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき80円（中間配当40円、期末配当40円）を予定しています。

また、内部留保につきましては、新規事業の推進や既存事業における商品・サービスのリニューアル、新商品の開発等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様に還元できるものと考えています。

財　政　状　態

１．当期の概況

①財政状態

当期末の総資産は、3,302億2千9百万円と、対前期比で7.3%、225億6千2百万円増加しました。

流動資産は、1,508億8千4百万円と、対前期比で4.6%、72億6千6百万円減少しました。この減少は、主に未収入金、金銭信託等の増加があったものの、投資有価証券(主としてユーロ円債)や金銭信託の購入に伴う現金及び預金の減少、及び有価証券の減少等によるものです。

有形固定資産は、711億4千6百万円と、対前期比で1.9%、13億4千6百万円増加しました。この増加は、主に連結子会社㈱ベネッセスタイルケアでの介護施設不動産の取得等によるものです。

無形固定資産は、535億4百万円と、対前期比で24.9%、106億5千4百万円増加しました。この増加は、主に連結子会社㈱アビバの営業譲受に伴う営業権の増加、及び連結子会社Berlitz International, Incにおける営業権が為替の影響により増加したこと等によるものです。

投資その他の資産は、546億9千3百万円と、対前期比で48.4%、178億2千6百万円増加しました。この増加は、主にユーロ円債の購入に伴う投資有価証券の増加等によるものです。

当期末の総負債は、1,436億1千8百万円と、対前期比で8.2%、108億8千7百万円増加しました。

流動負債は、1,211億6百万円と、対前期比で8.2%、91億6千5百万円増加しました。この増加は、主に連結子会社㈱アビバの営業譲受、及び当社における進研ゼミの在籍数の増加に伴う前受金の増加等によるものです。

固定負債は、225億1千2百万円と、対前期比で8.3%、17億2千1百万円増加しました。

当期末の純資産は、1,862億9千2百万円と、対前期比で6.6%、115億8千1百万円増加しました。この

増加は、主に好調な業績に伴い利益剰余金が増加したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定の控除額が減少したこと等によるものです。

また、1株当たり純資産は、1,817円55銭と対前期比で116円37銭増加しました。

②キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得174億4千8百万円があったものの、投資活動による資金の支出314億7千3百万円、財務活動による資金の支出96億9百万円等により、期首に比べ230億5千9百万円減少し、664億1千7百万円（対前期末比25.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払い148億9千6百万円、未収入金の増加51億6千7百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益277億4千6百万円に加え、非資金性費用である減価償却費97億7千4百万円等により、174億4千8百万円（対前期比38.6%減）の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出250億4千4百万円、有形固定資産の取得による支出62億2千7百万円等により、314億7千3百万円の資金の支出（対前期比39.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い71億7千9百万円、自己株式の取得による支出14億6千7百万円、長期借入金の返済による支出13億7百万円等により、96億9百万円の資金の支出（対前期比10.5%減）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	61.5	58.5	56.8	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	51.4	111.8	121.5	130.4
債務償還年数（年）	0.3	0.3	0.2	0.3
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	35.9	114.4	123.7	91.2

＊自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※２		46,612			35,843	
2　受取手形及び売掛金			21,636			22,685	
3　有価証券			54,367			43,465	
4　たな卸資産			13,052			15,146	
5　繰延税金資産			2,769			4,801	
6　未収入金			—			17,011	
7　その他			21,276			13,703	
貸倒引当金			△1,564			△1,773	
流動資産合計			158,150	51.4		150,884	45.7
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	61,803			63,431		
減価償却累計額		33,725	28,077		35,977	27,454	
(2) 土地	※２		33,674			34,290	
(3) その他		16,813			18,508		
減価償却累計額		8,765	8,047		9,106	9,401	
有形固定資産合計			69,799	22.7		71,146	21.5
2　無形固定資産							
(1) 営業権			30,960			40,982	
(2) 連結調整勘定			2,948			2,751	
(3) その他			8,941			9,770	
無形固定資産合計			42,850	13.9		53,504	16.2
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		18,569			35,210	
(2) 繰延税金資産			2,186			527	
(3) 前払年金費用			3,542			3,683	
(4) その他			13,399			16,090	
貸倒引当金			△119			△105	
投資損失引当金			△712			△712	
投資その他の資産合計			36,866	12.0		54,693	16.6
固定資産合計			149,516	48.6		179,345	54.3
資産合計			307,667	100.0		330,229	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		11,869		12,190	
2　短期借入金	※２	1,099		508	
3　１年以内返済予定長期借入金	※２	1,151		1,206	
4　未払金		18,704		18,827	
5　未払法人税等		8,438		5,778	
6　前受金		59,040		69,215	
7　添削料引当金		705		834	
8　賞与引当金		3,949		4,149	
9　役員賞与引当金		234		222	
10　返品調整引当金		547		553	
11　その他		6,199		7,618	
流動負債合計		111,940	36.4	121,106	36.7
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	※２	3,473		2,903	
2　繰延税金負債		318		574	
3　退職給付引当金		2,110		2,251	
4　役員退職慰労引当金		1,482		1,459	
5　その他		13,406		15,323	
固定負債合計		20,790	6.7	22,512	6.8
負債合計		132,731	43.1	143,618	43.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		225	0.1	319	0.1
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	13,600	4.4	13,600	4.1
Ⅱ　資本剰余金		29,359	9.5	29,358	8.9
Ⅲ　利益剰余金		145,535	47.3	154,155	46.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		617	0.2	879	0.2
Ⅴ　為替換算調整勘定		△5,375	△1.7	△1,714	△0.5
Ⅵ　自己株式	※４	△9,026	△2.9	△9,985	△3.0
資本合計		174,710	56.8	186,292	56.4
負債、少数株主持分及び資本合計		307,667	100.0	330,229	100.0

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			291,403	100.0		333,766	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		139,602	47.9		165,340	49.5
売上総利益			151,800	52.1		168,425	50.5
返品調整引当金戻入額			478	0.2		547	0.2
返品調整引当金繰入額			547	0.2		553	0.2
差引売上総利益			151,730	52.1		168,419	50.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　ダイレクトメール費		25,566			27,309		
2　広告宣伝費		11,460			14,835		
3　運賃通信費		16,406			17,979		
4　顧客管理費		11,488			11,951		
5　給与手当		21,662			24,468		
6　賞与引当金繰入額		2,255			2,216		
7　役員賞与引当金繰入額		234			222		
8　退職給付引当金繰入額		507			642		
9　役員退職慰労引当金繰入額		206			168		
10　貸倒引当金繰入額		537			978		
11　その他	※１	35,226	125,552	43.1	39,235	140,007	42.0
営業利益			26,177	9.0		28,412	8.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		266			388		
2　受取配当金		43			58		
3　有価証券売却益		228			41		
4　事業用資産受取賃貸料		429			428		
5　持分法による投資利益		42			67		
6　匿名組合投資収益	※２	678			300		
7　為替差益		—			499		
8　その他		468	2,157	0.7	506	2,291	0.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		226			191		
2　事業用資産賃貸費用		209			192		
3　為替差損		6			—		
4　その他		421	863	0.3	890	1,275	0.4
経常利益			27,471	9.4		29,429	8.8

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	20			78		
2　再雇用助成金	※４	―			900		
3　その他	※５	―	20	0.0	47	1,026	0.3
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却除却損	※６	644			654		
2　投資有価証券評価損		37			29		
3　減損損失	※７	333			222		
4　在外子会社リストラクチャリング費用	※８	678			621		
5　事業整理損失	※９	―			1,084		
6　その他	※10	―	1,693	0.5	97	2,709	0.8
税金等調整前当期純利益			25,798	8.9		27,746	8.3
法人税、住民税及び事業税		12,334			11,697		
法人税等調整額		△896	11,438	4.0	△59	11,637	3.5
少数株主利益			62	0.0		69	0.0
当期純利益			14,297	4.9		16,039	4.8

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			29,358		29,359
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	—	—
Ⅲ　資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	0	0
Ⅳ　資本剰余金期末残高			29,359		29,358
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			136,608		145,535
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		14,297		16,039	
2　在外連結子会社における未認識年金債務		6	14,304	—	16,039
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		5,253		7,179	
2　役員賞与		124		—	
3　自己株式処分差損		—		79	
4　在外連結子会社における未認識年金債務		—	5,377	160	7,419
Ⅳ　利益剰余金期末残高			145,535		154,155

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額(百万円)	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		25,798	27,746
2　減価償却費		7,511	9,774
3　減損損失		333	222
4　各種引当金の増減額(純額)(減少：△)		998	502
5　事業整理損失		－	1,084
6　その他の収益・費用の非資金分(純額)		35	△1,251
7　売上債権の増減額(増加：△)		△2,623	△817
8　たな卸資産の増減額(増加：△)		△868	△1,982
9　未収入金の増減額(増加：△)		△2,054	△5,167
10　仕入債務の増減額(減少：△)		1,390	258
11　未払金の増減額(減少：△)		967	652
12　前受金の増減額(減少：△)		2,287	804
13　前払年金費用の増減額(増加：△)		△288	△141
14　その他の資産及び負債の増減額(純額)		4,613	418
小計		38,102	32,104
15　利息及び配当金の受取額		294	431
16　利息の支払額		△229	△191
17　法人税等の支払額		△9,739	△14,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,427	17,448
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△23,456	△34,654
2　有価証券の売却による収入		19,624	36,355
3　有形固定資産の取得による支出		△6,687	△6,227
4　有形固定資産の売却による収入		1,148	469
5　ソフトウェアの取得による支出		△3,298	△4,280
6　投資有価証券の取得による支出		△10,783	△25,044
7　投資有価証券の売却による収入		5,556	6,650
8　連結子会社株式の売却による収入		－	25
9　連結子会社株式の追加取得による支出		△514	－
10　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※３	－	△14
11　営業譲受による収入	※２	－	432
12　３か月超の定期預金の増減額(純額)		△593	△1,193
13　その他(純額)		△3,518	△3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,523	△31,473
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の増減額(純額)		44	△781
2　長期借入金の返済による支出		△1,513	△1,307
3　配当金の支払額		△5,253	△7,179
4　ストックオプション権利行使による収入		－	425
5　自己株式の取得による支出		△4,367	△1,467
6　その他(純額)		356	700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,733	△9,609
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		159	574
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△4,669	△23,059
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		94,146	89,477
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	89,477	66,417

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	当連結会計年度 （自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	①　連結子会社の数……　30社 （Berlitz International, Inc. 、㈱ﾃﾚﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ、㈱ｱﾋﾞﾊﾞ、㈱ﾍﾞﾈｯｾｽﾀｲﾙｹｱ、㈱ｼﾝﾌｫｰﾑ　他） 新規　4社　㈱ベネッセ次世代育成研究所　他 除外　3社　Shinken Advertising(NY)Inc.　他 (Shinken Advertising(NY)Inc.は会社清算、㈱日本アビオ学院は㈱アビバとの合併、㈱ローカスは株式売却のため、連結子会社から除外しております。) ②　主要な非連結子会社の名称等　……　1社 (ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	①　持分法適用の非連結子会社……　1社 (ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号) 除外　1社　福武顧問股份有限公司 (福武顧問股份有限公司は会社清算に伴い持分法から除外しております。) ②　持分法適用の関連会社……　2社　(㈱ジップ、㈱風讃社) ③　持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Berlitz International, Inc.等4社の決算日は12月31日であり、㈱進研アド等2社の決算日は1月31日であり、Benesse Hong Kong Co., Ltd.の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法） なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。 ②　デリバティブ……時価法 ③　たな卸資産 製品・材料・貯蔵品……主として総平均法による原価法 但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。 仕　掛　品……主として個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。 ①　有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　2年～50年

項　　目	当連結会計年度 （自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	②　無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。 ①　有形固定資産　‥‥‥‥‥　見積耐用年数による定額法 ②　無形固定資産 営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却をせず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしております。 また、耐用年数が確定できる無形固定資産は、定額法により償却しており、この主なものは出版権であり主として25年で償却しております。 ①　貸　倒　引　当　金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認めた額を計上しております。 ②　投資損失引当金 当社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の価値の低落による損失に備えるため、出資金に対して純資産額の減少に応じた金額を計上しております。なお、出資額を超えた損失（815百万円）については、固定負債のその他に含めております。 ③　添　削　料　引　当　金 当社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。 ④　賞　与　引　当　金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ⑤　役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社2社は取締役及び業務執行役員の、また国内連結子会社3社は取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づいた支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち106百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。 ⑥　返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。 ⑦　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

項　　目	当連結会計年度 （自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日）
	⑧　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社２社は取締役、監査役及び業務執行役員の、国内連結子会社４社は取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。但し、Berlitz International, Inc.については米国会計基準によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、主として20年間で均等償却しております。 なお、当期において発生した連結調整勘定は一括償却しております。
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から３か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成17年4月　1日 至　平成18年3月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金（前連結会計年度11,301百万円）については、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　295百万円 投資有価証券（その他）　109百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　327百万円 投資有価証券（その他）　109百万円
※２　担保提供資産 現金及び預金　100百万円 建物及び構築物　10,973百万円 土地　14,595百万円 対応債務の内容 短期借入金　212百万円 長期借入金　3,682百万円 （１年以内返済予定長期借入金597百万円を含む）	※２　担保提供資産 建物及び構築物　10,230百万円 土地　14,588百万円 対応債務の内容 長期借入金　3,037百万円 （１年以内返済予定長期借入金587百万円を含む）
※３　当社の発行済株式総数 普通株式　106,353,453株	※３　当社の発行済株式総数 普通株式　106,353,453株
※４　当社が保有する自己株式の数 普通株式　3,653,578株	※４　当社が保有する自己株式の数 普通株式　3,857,438株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費　1,735百万円 当期製造費用　797 計　2,532	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費　2,152百万円 当期製造費用　978 計　3,130
※２　レバレッジドリースに係る投資損益であります。	※２　同左
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　15百万円 その他　5 計　20	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　60百万円 土地　17 その他　1 計　78
――――――	※４　再雇用助成金は国内連結子会社㈱アビバが平成17年4月1日付で㈱アビバジャパンにおける営業の一部を譲り受け、同社の従業員を再雇用したことに伴う助成金であります。
――――――	※５　その他の主な内容は、投資有価証券売却益等であります。
※６　固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物及び構築物　10百万円 土地　24 無形固定資産のその他 (電話加入権)　19 その他　6 計　61 固定資産除却損 建物及び構築物　352百万円 有形固定資産のその他 (工具器具備品)　85 有形固定資産のその他 (機械及び装置)　48 無形固定資産のその他 (ソフトウェア)　79 その他　17 計　583	※６　固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産のその他 (機械及び装置)　4百万円 その他　0 計　5 固定資産除却損 建物及び構築物　277百万円 有形固定資産のその他 (工具器具備品)　119 有形固定資産のその他 (機械及び装置)　6 無形固定資産のその他 (ソフトウェア)　170 その他　75 計　649

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※７　当連結会計年度において、当グループは以下の資産について333百万円の減損損失を計上しております。	※７　当連結会計年度において、当グループは以下の資産について222百万円の減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
通販事業販売管理システム	－	自社利用ソフトウェア
遊休	岡山県真庭市蒜山	土地・建物
遊休	岡山県真庭市蒜山	土地
遊休	岡山県岡山市	土地
遊休	群馬県吾妻郡吾妻町	土地・建物

当グループは、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリーをグルーピングの単位としておりますが、一定の地域の単位が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である一部の製品・サービスのカテゴリーについては、これらの地域の単位をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

上記の資産のうち、通販事業の販売管理システムについては、通販事業の再構築に伴い、今後使用予定がない部分について、帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、当該減少額（160百万円）を減損損失として計上しております。

また、土地・建物については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（173百万円）を減損損失として計上しております。その内訳は、建物15百万円及び土地157百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

※８　連結子会社Berlitz International, Inc.における事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

用途	場所	種類
遊休	岡山県岡山市	土地
遊休	－	電話加入権（609回線）

同左

上記の資産のうち、土地については、使用の用途を見直したことに伴い、当下期に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（180百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

また、電話加入権については、IP電話への移行に伴い、当下期に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(42百万円)を減損損失として計上しております。

※８　連結子会社Berlitz International, Inc.における事業構造の改善計画に基づく拠点統廃合に係る賃貸借契約解約損等であります。

※９　事業整理損失の主な内容は、当社における携帯学習電子教材の新機種開発中止に伴う損失319百万円(たな卸資産評価損96百万円、ソフトウェア評価損70百万円、開発委託契約違約金等153百万円)及び国内連結子会社㈱アビバの再建計画に基づく拠点閉鎖損失729百万円(賃貸借契約解約損223百万円、原状回復費216百万円、その他289百万円)等であります。

※10　その他の主な内容は、次のとおりであります。

投資有価証券売却損	49百万円
リース解約損	45

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　46,612 百万円 有価証券勘定　54,367 預入期間が３か月を超える定期預金　△703 株式及びコマーシャルペーパー等　△10,800 現金及び現金同等物　89,477	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　35,843 百万円 有価証券勘定　43,465 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,896 運用期間が３か月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等　△10,995 現金及び現金同等物　66,417
――――――	※２　営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に㈱アビバジャパンとその子会社である㈱日本アビオ学院、㈱アビバ出版、㈱ローカスより譲り受けた資産及び負債の内訳並びに営業譲受価額と営業譲受に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　1,278 百万円 固定資産(除く連結調整勘定・営業権)　2,643 営業権　8,555 連結調整勘定　12 流動負債　△12,028 固定負債　△460 営業譲受価額　0 営業譲受時の現金及び現金同等物　432 差引：営業譲受に伴う収入　432
――――――	※３　株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱ローカスを連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　195 百万円 固定資産(除く連結調整勘定)　9 流動負債　△214 固定負債　△47 連結子会社株式売却時の簿価　△56 連結子会社株式の譲渡価額　0 株式売却に伴う付随費用　△10 連結子会社の現金及び現金同等物　△4 差引：連結子会社株式売却による収入　△14

（リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)
(イ) 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	教育事業グループ(百万円)	Women & Family(ウィミン アンド ファミリー)カンパニー(百万円)	Senior(シニア)カンパニー(百万円)	語学カンパニー(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	183,442	18,247	22,812	46,982	19,917	291,403	―	291,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	―	39	24,913	24,964	(24,964)	―
計	183,454	18,248	22,812	47,021	44,830	316,367	(24,964)	291,403
営業費用	156,289	18,163	20,815	47,818	43,086	286,172	(20,947)	265,225
営業利益又は営業損失(△)	27,165	85	1,996	△ 796	1,743	30,194	(4,016)	26,177
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
(1)資産	79,990	8,526	25,551	53,781	17,730	185,580	122,086	307,667
(2)減価償却費	4,688	263	645	1,461	617	7,677	(166)	7,511
(3)資本的支出	4,309	159	4,338	1,926	619	11,353	(237)	11,115

(注)1. 事業区分の方法
当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材他
Women & Family (ウィミン アンド ファミリー) カンパニー	雑誌他
Senior (シニア) カンパニー	介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,137百万円の主なものは、親会社本社の経理部門・財務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産126,297百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当連結会計年度において「Women & Family (ウィミン アンド ファミリー)カンパニー」で160百万円、「全社」で173百万円の減損損失を特別損失に計上しており、それぞれの資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	教育事業グループ(百万円)	Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー(百万円)	Senior(シニア)カンパニー(百万円)	語学カンパニー(百万円)	アビバ事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	198,664	20,833	27,402	51,535	13,915	21,414	333,766	―	333,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78	15	―	118	―	26,645	26,857	(26,857)	―
計	198,743	20,848	27,402	51,653	13,915	48,060	360,624	(26,857)	333,766
営業費用	169,028	20,716	25,493	49,108	15,479	46,711	326,537	(21,183)	305,354
営業利益又は営業損失(△)	29,714	132	1,909	2,545	△ 1,564	1,349	34,086	(5,674)	28,412
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
(1)資産	87,605	8,403	28,384	61,232	9,303	18,491	213,421	116,808	330,229
(2)減価償却費	4,878	227	757	1,581	1,837	635	9,918	(144)	9,774
(3)資本的支出	5,249	166	2,505	1,295	9,298	839	19,354	1,149	20,503

(注)1. 事業区分の方法
当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。なお、当連結会計年度より「Women & Family(ウィミン アンド ファミリー) カンパニー」を「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」に名称変更しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材他
Lifetime Value (ライフタイムバリュー) カンパニー	雑誌他
Senior (シニア) カンパニー	介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用6,244百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産121,516百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Senior(シニア)カンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。
なお、当期における「アビバ事業」の資本的支出には営業譲受に伴う営業権の取得額8,555百万円が、また減価償却費には当該営業権の当期償却額1,711百万円が含まれております。

（営業費用の配賦方法の変更）

各事業セグメントに直課できない営業費用のうち当社の人財部及び総務部等の営業費用は、従来、部門単位で配賦計算を行っておりましたが、当連結会計年度からより細かなセクション単位で配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度における社内の業績管理基準の見直しを契機として、各事業セグメントの損益実態をより的確に把握することを目的に、当社の人財部及び総務部等の各事業セグメントに直課できない営業費用について、各事業セグメントが享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で配賦対象とする営業費用の範囲を見直し、より精緻な配賦計算のために行うものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、「教育事業グループ」が1,232百万円、「Lifetime Value（ライフタイムバリュー）カンパニー」が216百万円、「Senior（シニア）カンパニー」が40百万円、「語学カンパニー」が2百万円それぞれ減少し、「その他事業」が61百万円、「消去又は全社」が1,431百万円増加しております。また、各事業セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加又は減少しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた営業費用の配賦方法によった場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）

	教育事業グループ（百万円）	Women & Family（ウィミン アンド ファミリー）カンパニー（百万円）	Senior（シニア）カンパニー（百万円）	語学カンパニー（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	183,442	18,247	22,812	46,982	19,917	291,403	—	291,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	—	39	24,913	24,964	(24,964)	—
計	183,454	18,248	22,812	47,021	44,830	316,367	(24,964)	291,403
営業費用	154,549	17,961	20,808	47,804	43,087	284,211	(18,986)	265,225
営業利益又は営業損失（△）	28,905	286	2,003	△ 782	1,742	32,156	(5,978)	26,177
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
(1)資産	80,070	8,386	25,517	53,747	17,767	185,489	122,177	307,667
(2)減価償却費	4,700	254	643	1,459	619	7,677	(166)	7,511
(3)資本的支出	4,314	154	4,337	1,925	620	11,353	(237)	11,115

（注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用6,098百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産126,387百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当連結会計年度において「Women & Family （ウィミン アンド ファミリー）カンパニー」で160百万円、「全社」で173百万円の減損損失を特別損失に計上しており、それぞれの資産が同額減少しております。

（ロ）　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成１６年４月１日　至　平成１７年３月３１日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,723	10,369	24,309	291,403	－	291,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	35	1,093	1,154	(1,154)	－
計	256,749	10,405	25,402	292,557	(1,154)	291,403
営業費用	230,741	8,703	26,934	266,379	(1,154)	265,225
営業利益又は営業損失（△）	26,008	1,702	△ 1,532	26,177	－	26,177
Ⅱ 資産	127,279	45,608	8,700	181,588	126,078	307,667

当連結会計年度（自　平成１７年４月１日　至　平成１８年３月３１日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	294,626	11,742	27,398	333,766	－	333,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15	2,704	2,727	(2,727)	－
計	294,633	11,757	30,102	336,494	(2,727)	333,766
営業費用	266,578	10,198	31,304	308,081	(2,727)	305,354
営業利益又は営業損失（△）	28,055	1,559	△ 1,202	28,412	－	28,412
Ⅱ 資産	146,549	51,676	11,323	209,549	120,680	330,229

（注）　1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)国又は地域の区分の方法…… 地理的近接度による
(2)各区分に属する主な国又は地域…… 日本：日本
北米：アメリカ合衆国、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度　126,297百万円、当連結会計年度　121,516百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 前会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、前連結会計年度において「日本」で160百万円、「全社」で173百万円の減損損失を特別損失に計上しており、それぞれの資産が同額減少しております。

（ハ）　海外売上高

	前連結会計年度 （自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日）		
	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高　（百万円）	10,369	24,312	34,682
Ⅱ　連結売上高　（百万円）			291,403
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	8.3	11.9

	当連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）		
	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高　（百万円）	11,735	27,412	39,148
Ⅱ　連結売上高　（百万円）			333,766
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.5	8.2	11.7

（注）　1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による
(2)各区分に属する主な国又は地域 …… 北米：アメリカ合衆国、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福武總一郎	―	―	当社会長兼CEO 学校法人ベル学園理事長	被所有 直接　15.6	―	―	土地等の売却	54	―	―
								学校法人ベル学園より地代家賃の収入※	27	前受収益 預り 保証金	0 0

(注)　１　取引金額には消費税等は含まれておりません。

２　取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

(1) 地代家賃の収受は近隣の相場を参考に、交渉により決定しております。

(2) ※の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福武總一郎	―	―	当社会長兼CEO 学校法人ベル学園理事長	被所有 直接　15.6	―	―	学校法人ベル学園より地代家賃の収入※	27	前受収益 預り 保証金	0 0
				当社会長兼CEO 財団法人直島福武美術館財団理事長				財団法人直島福武美術館財団より地代家賃の収入※	1	未払金	0

(注)　１　取引金額には消費税等は含まれておりません。

２　取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

(1) 地代家賃の収受は近隣の相場を参考に、交渉により決定しております。

(2) ※の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

税効果会計関係

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳		(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
（流動）		（流動）	
賞与引当金否認	1,548百万円	海外子会社における繰延税金資産※1	2,249百万円
未払事業税否認	675	賞与引当金否認	1,522
未払社会保険料否認	185	未払事業税否認	472
たな卸資産評価損否認	152	未払社会保険料否認	179
その他	207	たな卸資産評価損否認	158
繰延税金資産(流動)合計	2,769	その他	324
		小計	4,907
		控除：評価性引当金	△64
		繰延税金資産(流動)合計	4,842
		繰延税金負債	
		前払寄付金	40百万円
		小計	40
		繰延税金資産（流動）の純額	4,801
（固定）		（固定）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
海外子会社における繰延税金資産※１	1,615百万円	連結子会社の繰越欠損金	714百万円
連結子会社の繰越欠損金	326	固定資産未実現利益消去	273
固定資産未実現利益消去	216	退職給付引当金損金算入限度超過額	193
退職給付引当金損金算入限度超過額	163	減価償却超過額	110
減価償却超過額	154	その他	303
その他	191	小計	1,597
小計	2,668		
控除：評価性引当金	△336	控除：評価性引当金	△851
繰延税金資産(固定)合計	2,331	繰延税金資産(固定)合計	745
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	144百万円	前払年金費用	175百万円
小計	144	その他	42
		小計	218
繰延税金資産（固定）の純額	2,186	繰延税金資産（固定）の純額	527

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
（固定）		（固定）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	603百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	685百万円
役員退職慰労引当金否認	496	役員退職慰労引当金否認	550
減損損失否認	162	繰越欠損金	530
子会社土地評価損	126	減損損失否認	205
その他	164	その他	189
小計	1,553	小計	2,162
控除：評価性引当金	△126	控除：評価性引当金	△560
繰延税金資産（固定）合計	1,426	繰延税金資産（固定）合計	1,602
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	1,274百万円	前払年金費用	1,324百万円
その他	470	その他有価証券評価差額金	599
小計	1,744	海外子会社における繰延税金負債※1	69
繰延税金負債（固定）の純額	318	その他	183
		小計	2,176
		繰延税金負債（固定）の純額	574

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　海外子会社における繰延税金の発生原因別の主な内訳 (固定) 繰延税金資産 未払費用　1,496百万円 外国税額控除　757 繰越欠損金　1,682 減価償却費　329 繰延収益　254 その他　438 小計　4,959 繰延税金負債 出版権償却費　512百万円 その他　365 小計　878 控除：評価性引当金　△2,465 繰延税金資産(固定)の純額　1,615	※１　海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動) 繰延税金資産 未払費用　1,717百万円 繰延収益　485 その他　201 小計　2,404 控除：評価性引当金　△154 繰延税金資産(流動)の合計　2,249 (2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (固定) 繰延税金資産 繰越欠損金　2,550百万円 外国税額控除　705 減価償却費　469 その他　287 小計　4,012 控除：評価性引当金　△2,949 繰延税金資産(固定)合計　1,063 繰延税金負債 出版権償却費　539百万円 その他　593 小計　1,132 繰延税金負債(固定)の純額　69
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率　40.6% (調整) 海外連結子会社との法人税等負担差　3.7 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.8 連結調整勘定償却　0.3 住民税均等割額　0.1 IT投資促進税制　△0.8 評価性引当金の増減　△0.6 その他　0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.3	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載は省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成１６年４月１日　至　平成１７年３月３１日）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,000	3,037	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	999	△ 1
合計	4,000	4,036	36

2.その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区　　分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,642	2,650	1,008
②債券	13,357	13,398	40
③その他	10	10	0
小計	15,010	16,059	1,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	85	55	△ 29
②債券	2,000	1,999	△ 0
③その他	51	48	△ 2
小計	2,136	2,104	△ 32
合計	17,147	18,163	1,015

3.当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
①株式	757	259	16
②その他	920	－	13
合計	1,678	259	30

4.時価評価されていない有価証券

(1)その他有価証券（平成17年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①コマーシャルペーパー	30,296
②マネー・マネジメント・ファンド	12,469
③非上場株式	1,319
④譲渡性預金	6,000
⑤投資事業有限責任組合等	282
合計	50,368

（注）時価評価されていない有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区　　分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
満期保有目的の債券	－	1,000	3,000	－
その他有価証券				
①債券	5,601	6,176	2,304	－
②その他	36,296	－	48	－
合計	41,897	7,176	5,352	－

当連結会計年度（自　平成１７年４月１日　至　平成１８年３月３１日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区　　分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,027	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,000	5,844	△　155
合計	7,000	6,871	△　128

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区　　分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,389	3,044	1,655
②債券	4,621	4,656	34
③その他	35	35	0
小計	6,046	7,737	1,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	85	60	△　25
②債券	23,585	23,360	△　224
小計	23,671	23,421	△　250
合計	29,718	31,158	1,440

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
①株式	461	166	49
②その他	568	17	0
合計	1,029	183	50

4. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1)満期保有目的の債券	
社債	0
合計	0
(2)その他有価証券	
①コマーシャルペーパー	17,496
②マネー・マネジメント・ファンド	8,971
③非上場株式	1,350
④譲渡性預金	12,000
⑤投資事業有限責任組合等	262
合計	40,080

（注）時価評価されていない有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
満期保有目的の債券	－	5,000	2,000	－
その他有価証券				
①債券	4,997	15,747	800	－
②その他	29,496	－	－	－
合計	34,494	20,747	2,800	－

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 〔自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日〕
1．採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成１６年４月１日設立）を設置しております。 なお、当社の退職一時金制度は、平成１６年４月１日付で、年度毎に支払確定額を年度末に支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
2．退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務の額　△ 8,912 百万円 ②年金資産の額　10,241 ③未積立退職給付債務の額（①＋②）　1,328 ④未認識数理計算上の差異　812 ⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）　△ 709 ⑥貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）　1,431 ⑦前払年金費用　3,542 ⑧退職給付引当金の額（⑥－⑦）　△ 2,110 （注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2．退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務の額　△ 9,282 百万円 ②年金資産の額　11,686 ③未積立退職給付債務の額（①＋②）　2,404 ④未認識数理計算上の差異　△ 364 ⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）　△ 607 ⑥貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）　1,432 ⑦前払年金費用　3,683 ⑧退職給付引当金の額（⑥－⑦）　△ 2,251 （注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3．退職給付費用に関する事項 ①勤務費用（注）　944 百万円 ②利息費用　159 ③期待運用収益　△ 212 ④数理計算上の差異の費用処理額　64 ⑤過去勤務債務の費用処理額　△ 102 ⑥退職給付費用計（①＋②＋③＋④＋⑤）　852 （注）１．当社における退職前払い金制度に基づく従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。	3．退職給付費用に関する事項 ①勤務費用（注）　1,076 百万円 ②利息費用　172 ③期待運用収益　△ 203 ④数理計算上の差異の費用処理額　167 ⑤過去勤務債務の費用処理額　△ 102 ⑥退職給付費用計（①＋②＋③＋④＋⑤）　1,109 （注）１．当社における退職前払い金制度に基づく従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率　2.0% ②期待運用収益率　2.1% ③退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④数理計算上の差異の処理年数　8年 ⑤過去勤務債務の処理年数　8年	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率　2.0% ②期待運用収益率　2.0% ③退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④数理計算上の差異の処理年数　8年 ⑤過去勤務債務の処理年数　8年
5．その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International,Incにおいては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,732百万円であり、未払給付費用（固定負債その他）は1,681百万円、退職給付費用は224百万円であります。	5．その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International,Incにおいては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は2,304百万円であり、未払給付費用（固定負債その他）は2,221百万円、退職給付費用は174百万円であります。

子会社一覧

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	事業内容	売上高
(株)テレマーケティングジャパン	東京都多摩市	百万円 300	ﾃﾚﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ事業	百万円 24,753
(株)アビバ	愛知県名古屋市	250	パソコン教室の運営事業	13,440
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	高齢者介護事業の運営・介護事業の基盤業務支援	27,223
(株)シンフォーム	岡山県岡山市	95	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ情報処理・ｼｽﾃﾑ開発販売	17,159
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	看護人材紹介派遣業	419
(株)進研アド	大阪府豊中市	65	広告代理業・大学情報誌の製作	8,298
(株)岡山ﾗﾝｹﾞｰｼﾞｾﾝﾀｰ	岡山県岡山市	50	語学教育事業・翻訳事業	108
(株)ベネッセアンファミーユ	東京都千代田区	50	食材宅配事業	2,460
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	オフィス運営管理の代行、支援サービス	231
(株)プランディット	東京都多摩市	40	学習教材の企画編集	1,134
(株)ｻｲﾏﾙ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	東京都港区	40	通訳事業・翻訳事業・語学教育事業	4,039
(株)直島文化村	岡山県岡山市	20	ﾎﾃﾙ､ｷｬﾝﾌﾟ場運営管理業	309
(株)ｻｲﾏﾙ・ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	東京都港区	20	人材派遣業	659
(株)パーソンズ	岡山県岡山市	20	人材派遣業	2,989
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山県岡山市	20	商品の受注・物流・製作管理業務	2,755
(株)ﾍﾞﾈｯｾ・ｲﾝｼｭｱﾗﾝｽ・ｻｰﾋﾞｽ	岡山県岡山市	20	保険代理業	83
(株)キャリーコム	岡山県岡山市	10	ﾄﾗｯｸ運送取扱業・倉庫保管業	3,271
(株)ﾍﾞﾈｯｾ音楽出版	東京都多摩市	10	著作権管理	11
(株)ラーンズ	岡山県岡山市	10	学習教材の企画・編集・製作・販売	2,257
(株)ｻｲﾏﾙ・ﾃｸﾆｶﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	東京都港区	10	同時通訳機器等のﾚﾝﾀﾙ・販売・保守	323
Berlitz International, Inc.	米国ﾆｭｰｼﾞｬｰｼﾞｰ州 ﾌﾟﾘﾝｽﾄﾝ市	千米ﾄﾞﾙ 1,005	語学教育事業	千米ﾄﾞﾙ 423,489
益峰客戸関係管理（上海）有限公司	中国上海市	千米ﾄﾞﾙ 3,066	コールセンターの企画	千人民元 3,560
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	香港砂田	千香港ﾄﾞﾙ 3,600	教具、玩具等の一般貿易、品質管理	千香港ﾄﾞﾙ 187,953
Benesse Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ｳｫﾝ 2,000	学習教材の出版・販売、通信教育	百万ｳｫﾝ 574
その他　7社	－	－	－	1,578

(注)売上高につきましては当連結会計期間の売上高を記載しております。

関連会社一覧

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	事業内容	売上高
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	百万円 30	発送代行業	百万円 4,238
(株)風讃社	東京都千代田区	10	雑誌編集業	1,734

(注)売上高につきましては当連結会計期間の売上高を記載しております。